

経済社会からみた平成の30年、これからの30年



⑭



「世の中や人の役に立つ仕事に就いて」と話す小川代表取締役社長
県立大佐世保校(山下哲嗣撮影)

長崎経済研究所代表取締役社長

おがわ ひろし
小川 洋氏(63)

長崎経済研究所は十八銀行系のシンクタンクだ。県内の経済、産業動向の調査研究や、県民生活に役立つ情報を提供している。

私は2016年6月に常務を退任するまで約38年間、十八銀行に勤務。12回の転勤を経験した。05年から4年間は佐世保支店長を務めた。

平成の30年にわたる日本経済の動きを、多角的に振り返りたい。好景気で迎えた平成の時代だが、バブル崩壊後は

世や人の役に立つ志を

約20年という長い経済停滞、2度の震災をはじめとする大災害も経験した。

企業も生物もそうだが、生き残るものは決して体が大きいもの、力が強いものではない。「WE MUST CHANGE TO REMAIN THE SAME」との言葉があるように、変化に柔軟に対応できたものが生き残れる。

規制が緩かった通信、小売業、音楽分野は劇的に変化。固定電話は携帯電話になり、インターネットの普及で電子取引が急増。CDは配信サービスに取って代わった。「破壊的なイノベーション」が起きた。今後は銀行のフィンテック

や自動車業界の自動運転など、規制が強く、安全性が問題視されていた分野でもデジタル革命による変化が進む。進めないと、国も業界も超えた激しい競争の中で、生き残れない。

30年前から変わっていないものもある。政府の問題意識だ。昨年から今年にかけて進められた「働き方改革」。実は平成元年の国民生活白書の中でも、ワークシェアリングや「ゆとりある生活」の必要性が盛り込まれていた。しかし先送りされたままで、新たな時代の課題となった。

皆さんも関心が高い「学生が就職したい人気企業ランキング」は、銀行が衰退し、商社が浮上した。しかし、有名企業が人気を集めるところは変わっていない。引き続き安

定志向だ。

平成元年に人気上位だった金融、保険、証券は、大再編された。平成は、あらゆる業種で合併・統合が相次いだ。安定した企業を目指して就職したはずが、何らかの再編に遭っている。

安定志向で、いい企業で働くのか、それとも厳しい業界に入って持ち直させるか、起業するのかわるを選ぶことになってくる。それは各自のやる気にかかっている。人生を左右する重大な選択だ。

新たに生まれた経済構造にどう対応するかが重要だ。AI(人工知能)に使われるのか、使う側になるのかで人生は大きく変わる。しかし、最終的にはお金のためだけではなく、世の中や人の役に立つという志を持って仕事に就いてもらいたい。結果的には、素晴らしい人生を送れることにつながるはずだ。

（後藤洋平）
 〓おわり〓